

東南アジア諸国の物価動向

東南アジア諸国における国内物価の動向としては、一般的な上昇傾向がみられるが、これはとくに二つの観点から重要視される。一つは、長期経済開発の面からである。すなわち、物価の上昇は、インドについてみられるように投資の実質的価値を低める結果となり、開発計画における資金調達を困難にする(注1)。また、物価上昇がすでに持続し、かかる状況下での開発投資が強いインフレ圧力として作用するような場合は、経済の安定維持のために開発計画を断念せざるをえない事態(ビルマ、インドネシアの例(注2))をもひき起こす。二つには、外貨逼迫に悩むこれら諸国の国際収支に大きな影響を与えるという面からである。すなわち、東南アジア諸国においては、物価の騰勢が根強い場合に、その有効な抑制手段として物価の直接統制にうったえるのを別にすれば、消費財の輸入制限緩和や政府による食料の緊急輸入にたよる以外に方法は乏しい。したがって、物価の上昇は輸入増大を招来し、国際収支をいっそう圧迫するということになる。

- (注1) インドは第2次5ヵ年計画(1956～60年)中、675億ルピー(推定)を投資したが、これは実質価格(1952/53年価格基準)に換算して600億ルピーにすぎないと推定されている。
- (注2) ビルマの第1次4ヵ年計画(1956～59年)は、インフレ懸念強化から挫折している。インドネシアのジュアンダ首席閣僚は、昨年12月、物価高騰の傾向を阻止するために、総合8ヵ年計画(1961～68年)の実施を一部延期しなければならない旨を明らかにした。

ところで、東南アジア諸国の国内物価は、マラヤのように全額スターリング準備で通貨を発行している国を除けば、1955年以来総じて不断の上昇傾向を示している。インドネシア、台湾、韓国といったこれまでに激しいインフレを経験した国はもとより、その他の国で年平均3%から5%の物価上昇をみている。しかも、それは公表の物価指数(多くは首都の卸売物価または生計費指数)上のことで、実質はそれ以上の上昇をみているようである。昨年から本年にかけては、マラヤのほかインドが農産物(食料、綿花、ジュートなど)の豊作から物価の安定をみているものの、その他の諸国では例年並みかそれを上回る上昇を示している。

とりわけ物価上昇の激しいのは、政情が不安なインドネシア、韓国、南ベトナム、ラオスであった。インドネシアのインフレはすでに悪性化しており、逐月通貨増大、物価上昇のテンポを速めている。通貨発行高は昨年中45%方の急増をみているようであり(同国は、昨年6月以降、外貨保有高をはじめ金融関係指標の公表を中止)、その間に

東南アジア主要国の物価動向

(1953年=150)

国 別	年 次	1955年	1956年	1957年	1958年	1959年	1960年	1961年		前年同月 比上年率	1955年比 上昇率 (注)
								最 近 月	前年同月		
イ	ン	88	99	104	107	110	118	118(12月)	118	—	%
ド	卸売物価										34.1
パ	キ	94	97	106	110	106	113	117(11月)	113	3.5	24.5
キ	ス										
ス	タ										
タ	ン										
ン	生計費										
ビ	ル	96	99	114	112	103	113	118(4月)	118	—	22.9
ル	マ										
マ	農産物価										
・	生計費	99	106	112	108	96	108	113(10月)	109	3.7	14.1
タ	イ	114	117	118	123	115	114	133(11月)	115	15.7	16.7
イ	卸売物価										
マ	ラ	91	92	96	95	92	91	91(8月)	91	—	—
ラ	ヤ										
ヤ	生計費										
フ	ィ	92	95	99	103	104	110	114(11月)	112	1.8	23.9
ィ	リ										
リ	ピ										
ピ	ン										
ン	卸売価										
イ	ン	141	161	177	258	311	420	792(11月)	388	104.1	461.7
ン	生計費										
南	ベ	117	122	124	125	118	125	141(10月)	133	6.0	20.5
ベ	ト										
ト	ナ										
ナ	ム										
ム	卸売物価										
台	湾	112	119	132	135	150	177	188(11月)	187	0.5	67.9
湾	〃										
韓	国	232	305	355	333	342	378	454(12月)	378	20.1	95.7
韓	〃										

(注) 1955年比上年率をみたのは、このころにはすでに朝鮮動乱の影響も消え、また各国が本格的な開発計画の実施に踏み切る前でもあり、比較的物価の安定していた時期であることによる。

資料: Economic Bulletin for Asia and the Far East, United Nations.
International Financial Statistics, IMF.

米の高騰もあって生計費は約2倍と通貨の増発を上回る上昇を示している。また、韓国は、昨年初めにおける再度の為替レート切下げ(1米ドル当り 650 → 1,000 → 1,300 ホワン)による輸入品の値上がり、社会不安の影響から昨年前半においてすでに20%方の卸売物価の上昇をみた。昨年5月の革命以後は、政府の一部商品に対する物価統制に加え、米の豊作から物価は総体として横ばいとなっている。しかし最近繊維品、建築資材の高騰がみられ、また1962年度予算には相当な赤字が計上されているところから、インフレ懸念が再び高まっている。南ベトナムは、卸売物価指数上から昨年6%の上昇となっているが、米の凶作もあって実質はそれ以上であろう。しかも本年1月為替レートの実質的な切下げ、間接税の引上げ(本号要録参照)を実施したので、今後消費財を中心として物価の上昇は避けられまい。

これら政情の不安な諸国とは別に、タイも昨年中16%方の卸売物価の上昇をみた。それはむしろ輸出の活況と消費財に対する間接税の引上げが主因であった。またフィリピンは、ペソの平価切下げ見越しから昨年末から本年初めにかけて30%から35%程度の輸入品の急騰が伝えられたが、ペソの実質的な切下げを中心とした為替制限の撤廃、金融引締め強化(1月22日実施、本号要録参照)後は物価の騰勢も沈静しているようである。そのほかパキスタン、ビルマでは昨年中3%から4%方の上昇をみている。

以上にみられるような、東南アジア諸国一般の物価上昇の要因としては、社会不安や洪水などによる物資流通事情の不円滑、あるいは食糧の減産などがかなり影響しているが、基本的には財政の赤字を主因とする通貨の増発に帰せられる場合が多い。

それは、これら多くの国が意欲的な経済社会開発を進めており、その財源として政府投資に多くをたよらざるをえないほか、一部の国では治安の維持、改善、軍費などに多額の財政支出を必要としているからである。

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

大統領、経済報告を議会に提出

ケネディ大統領は1月22日経済報告を議会に提出、さきに一般教書で掲げられた諸政策の経済的背景を明らかにした。この報告書において大統領は、昨年中における生産の回復、失業の減少、物価の安定、国際収支の改善などの業績を誇りつつ、今後の見通しにつき、国民総生産が本年5,710億ドル(前年比+9.6%)、明年半ばには年率6,000億ドルに達し、失業率もそのころには4%に低下しようと述べ、楽観的な立場を表明している。とくに注目される点としては、1960年代の経済成長率として年4½%(戦後平均3½%)という目標を掲げたこと、賃金価格政策の指標として個別企業ないし産業の質上げは国民経済全体の平均生産性上昇率の範囲内にとどめ、生産性上昇率が高い部門ではそれだけ価格の引下げが行なわれるべきである旨を強調したことなどである。また、一般教書で示された景気対策としての個人所得税率の引下げないし公共事業支出の繰上げに関する政策が、いっそう具体的に展開されたことも注目すべきであろう。金融関係では連邦準備制度の機構につき、理事会会長の任期を大統領のそれと一致させること、理事の俸給をその地位にふさわしい水準に引き上げることなどの改正が提案されている。

経済報告に続き、通商(要録参照)、都市問題および住宅、農業、厚生、教育などの特別教書が議会に送られたが、議会の審議もこれらをうけてしだいに活発化しつつある。

1月の生産やや足踏み、失業率は5%台へ低下

1月の生産指数は前月比1ポイント減と反落し